



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,780	△14.8	39	△29.7	37	△42.2	6	—
2020年3月期第1四半期	10,303	△0.1	56	205.3	64	0.2	△17	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 35百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △228百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 1.63	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	△4.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第1四半期	百万円 21,691	百万円 1,674	% 7.7
2020年3月期	22,314	1,638	7.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,674百万円 2020年3月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想につきましては、本日(2020年7月31日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△7.7	450	25.1	300	10.1	100	—	26.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(2020年7月31日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	3,960,000株	2020年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	165,175株	2020年3月期	165,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	3,794,827株	2020年3月期1Q	3,767,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受ける中、中国においては持ち直しの兆しがみられるものの、米国では雇用環境が急速に悪化するなど大幅なマイナス成長となり、東南アジアでも大きく減速し、厳しい状況となりました。

わが国経済も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請・外出自粛要請などを受けて個人消費が急速に悪化し、世界経済全体の減速によって輸出も減少し、また企業収益も悪化するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループは、当連結会計年度を安定して年間10億円以上の連結経常利益を創出できる企業体へ早期に変革するための基盤づくりの年度と位置付けておりますが、当期間においては従業員の安全を最大限確保したうえで、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を最小限に抑える取組みに注力してまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことや、繊維関連が前連結会計年度に不振事業から撤退したことなどから減少し、全体では8,780百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

利益面におきましても、繊維関連における不振事業からの撤退などによる改善はあったものの、主に食品関連における売上縮小による売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、営業利益は39百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益は37百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

また、特別損失としてフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬などの訴訟関連損失を計上したものの、前年同期比では減少したことで親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により内食需要が増加した一方で、学校給食・産業給食・外食産業など幅広い分野において需要が減少しました。市場が収縮した環境下において、商品が滞留し価格競争はますます激化する状況にありました。

このような状況の中で、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制と品揃え、きめ細かな配送サービスを活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートに加え、比較的好調であった量販店への販売に注力してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けました。冷凍野菜は、品質力や安定供給力を背景にシェア確保への取組み強化により医療老健施設向けや量販店向けは底堅く推移しましたが、ホテル・飲食店向けなどの外食産業向けの取扱量が減少したことで売上・利益ともに減少しました。冷凍調理品も、外食産業向けの販売比率が高かったことから売上・利益ともに大きく減少しました。さらに冷凍水産加工品でも、学校給食向けの取扱量が大幅に減少したことで売上・利益ともに減少しました。

農産分野では、生落花生は競争激化により取扱量が減少し、またナッツ類は市場価格が下落したことで、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は6,041百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は245百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

物資関連

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外渡航を制限する動きが世界中で広まり、経済活動の規制が厳しくなった欧米向けの機械等の輸出は大幅に減少しました。

このような状況ではありましたが、当社グループの機械機器・金属製品分野では、大型建設機械の輸出案件の取扱いが伸長したことに加えて、北米向けのハードウェアや各種試験機の輸出が比較的堅調に推移したことから、売上・利益ともに増加しました。

一方で、防災関連分野では、対象地域への海外渡航ができなかったことから役務の提供や商談が進まず、売上・利益ともに大幅に減少しました。

国内におけるマンション等の住宅建設関連については着工数が減少し、当社グループの建築金物・資材分野でも、特に近畿圏での金物受注の落ち込みにより、また輸入ガラスの取扱いも低調に推移したことで、売上・利益ともに減少しました。

生活用品分野では、ブラシ毛材の取扱いは増加しましたが、テレビショッピング向けの家庭用品等が低調に推移し、売上・利益ともに減少しました。

その結果、物資関連の売上高は899百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

繊維関連

繊維業界では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等により、百貨店・衣料量販店等が臨時休業や営業短縮を余儀なくされ、さらには外出自粛により集客が大きく減少しました。

当社グループのアパレル卸売分野では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種制約がある中で、協力工場や販売先に対し、業務品質を落とすことなく事業への影響を最小化することに努めました。企画提案が高く評価されたテレビショッピング用婦人服の取扱いが伸長し、また量販店向けも堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による納期遅延の影響などもありホームセンター向けの取扱いが一時的に減少したほか、生地販売が低調であったことから、売上・利益ともに減少しました。

また、前連結会計年度において不振事業であったアパレル小売分野及びレグウェア分野から撤退したことで、売上は大幅な減少となりましたが、固定費を削減できたことで収益は改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は866百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

電子関連

電子部品業界は、米中貿易摩擦の長期化に伴う製造業の設備投資意欲の減退や、中国景気低迷の長期化に加えて、新型コロナウイルス感染拡大が生産停滞や個人消費に影響を与えるなど厳しい状況でありました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは利益率の高い韓国市場向け空気清浄機用途の受注が低迷したものの車載用途が増加し、湿度センサは車載用途が減少したため、売上は前年同期並みでしたが、利益は減少しました。

計測・試験機器分野では、落下・衝撃試験機は国内の設備投資の冷え込みにより大型試験機が減少した一方、電子部品用途の落下試験機が堅調に推移しましたが、計測機器が低調に推移し、売上は大幅に減少し、利益は前年同期並みとなりました。

コンデンサ分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マレーシアの工場が一時操業停止となるなど影響を受けたほか、音響・調理家電用途が減少したものの、新エネルギー・産業機器用途が増加したことにより、売上・利益ともにほぼ横ばいとなりました。

その結果、電子関連の売上高は973百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は40百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186	1,145
受取手形及び売掛金	5,594	4,674
商品及び製品	6,970	7,275
仕掛品	156	146
原材料及び貯蔵品	345	345
その他	658	660
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,911	14,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,957	2,944
その他（純額）	1,774	1,781
有形固定資産合計	4,732	4,726
無形固定資産		
	105	102
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077	2,151
その他	839	818
貸倒引当金	△366	△366
投資その他の資産合計	2,549	2,602
固定資産合計	7,388	7,431
繰延資産	15	13
資産合計	22,314	21,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014	1,336
短期借入金	9,661	10,456
未払法人税等	45	17
賞与引当金	330	128
役員賞与引当金	—	1
訴訟損失引当金	33	27
その他	2,420	2,356
流動負債合計	14,505	14,324
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	5,144	4,713
役員退職慰労引当金	53	48
環境対策引当金	181	181
退職給付に係る負債	239	208
その他	253	241
固定負債合計	6,171	5,693
負債合計	20,676	20,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	631	631
利益剰余金	△627	△621
自己株式	△343	△343
株主資本合計	1,640	1,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	251
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	△214	△231
その他の包括利益累計額合計	△2	27
純資産合計	1,638	1,674
負債純資産合計	22,314	21,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,303	8,780
売上原価	8,263	7,139
売上総利益	2,039	1,641
販売費及び一般管理費	1,982	1,601
営業利益	56	39
営業外収益		
受取配当金	52	49
その他	23	32
営業外収益合計	75	81
営業外費用		
支払利息	60	58
その他	6	24
営業外費用合計	67	83
経常利益	64	37
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
訴訟関連損失	68	20
特別損失合計	68	20
税金等調整前四半期純利益	29	17
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	36	4
法人税等合計	46	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	6

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	54
繰延ヘッジ損益	△24	△8
為替換算調整勘定	△19	△16
その他の包括利益合計	△210	29
四半期包括利益	△228	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、前連結会計年度に比べ当連結会計年度は需要の減少を見込んでいるものの、会計年度末に向けて感染拡大が収束するに伴い需要は緩やかに回復していくと見込んでおり、翌連結会計年度からは需要が新型コロナウイルスの感染拡大前の前連結会計年度並みの水準に戻るとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更はありません。